

特集

産官学連携によるまちづくり

「寄稿1」 地域における産官学連携……………10

——大学の立場から——

群馬大学共同研究イノベーションセンター教授、(兼)知的財産戦略室長 ●伊藤正実

「寄稿2」 産官学の連携を活性化する都市自治体への期待……………13

九州大学新キャンパス計画推進室教授、副室長 ●坂井 猛

「寄稿3」 産・官・学・民による地域資源を活用したまちづくり

「蔵の町須坂をキャンパスに!」……………16

須坂市長 ●三木正夫

「寄稿4」 Rubyのまち松江を世界に

「Ruby City MATSUEプロジェクト」……………19

（時間と空間を飛び越えるまちづくり）

松江市長 ●松浦正敬

「とっておき!」 美しい都市の景観……………3

姫路市(兵庫県)「姫路城」

「食から考える カ・ラ・ダいきいきライフ(服部幸應 監修)……………4

イカのうまみが柔らかなもち米に染み込む しょうが風味のイカ飯

動き

「世界の動き」 金正日総書記が4年ぶり訪中 時事総研客員研究員 ●金重 紘……………22

「経済の動き」 農業支援策は日本の農業を強化するのか 東京大学大学院教授 ●伊藤元重……………24

「自治の動き」 普天間基地移設問題の憂うつ ジャーナリスト ●松本克夫……………26

「マイ・プライベート・タイム」……………34

北緯45度、過酷な海峡、そして国境のまち 稚内市長 ●横田耕一

「わが市を語る」……………38

◆相馬市が相馬市であり続けるために 相馬市長 ●立谷秀清

◆疾風怒涛の荒海をシてんでんしのぎの再出港 銚子市長 ●野平匡邦

◆信頼と協働による「住んでみたいまち」づくり 大月市長 ●石井由己雄

◆小さくてもキラリと光るまち藤井寺 藤井寺市長 ●國下和男

◆すべての人たちが住んで良かったと

実感できる「ふるさと筑後」を目指して 筑後市長 ●中村征一

「歴史に見る リーダーと、それを支えた人たち」……………48

両国が知恵をしぼった北方領土——川路聖謨(六)—— 作家 ●童門冬一

「編集後記」……………52

「都市のリスクマネジメント」……………36

危機管理と4つの要件

明治大学政治経済学部教授、明治大学危機管理研究センター所長 ●中邨 章

「全国市長会の動き— Mayors' Action」……………50

「発見! 驚き! 「市政」トリビアクイズ」……………52

「市政ルポ」……………28



千歳市(北海道)

若さと活力にあふれる元気都市
協働精神の原点は空港づくりから

千歳市長 ●山口幸太郎

表紙イラスト: 山本 陽
本文イラスト: 細田雅亮

特集

産官学連携による まちづくり

雇用の創出、地域活性化を進めるためのシステムとして注目されているのが産官学の連携です。地元企業の技術力、大学などの地元教育機関の研究・開発能力と人材を地域資源に投下したまちづくりの取り組みが、各地で本格化しています。

今回の特集では産官学連携によるまちづくりの展開の意義と目的、それを効率的かつ効果的に遂行するために都市自治体に求められる役割を紹介するとともに、その事例も紹介します。

寄稿 1

地域における産官学連携

— 大学の立場から —

群馬大学共同研究イノベーションセンター教授、(兼)知的財産戦略室長 伊藤正実

寄稿 2

産官学の連携を活性化する 都市自治体への期待

九州大学新キャンパス計画推進室教授、副室長 坂井 猛

寄稿 3

産・官・学・民による地域資源を活用した まちづくり「蔵の町須坂をキャンパスに！」

須坂市長 三木正夫

寄稿 4

Rubyのまち松江を世界に 「Ruby City MATSUEプロジェクト」

～時間と空間を飛び越えるまちづくり～

松江市長 松浦正敬



地域における産官学連携 ——大学の立場から——

群馬大学共同研究イノベーションセンター教授、(兼) 知的財産戦略室長

伊藤正実



産官学連携の本来的な意義について

まず最初に、今さらの感があるが、産、官、学それぞれの本来の役割について確認をしたい。産は言うまでもなく産業界を指し示すものであり、ここではある種の生産活動によって、自己の組織の富の拡大を目指すセクターである。このセクターが産官学連携に期待することは、これによって新しい事業を創出し、企業活動を維持・発展させることである。

その一方で、官は、公共の福祉とその利益の拡大を目的とするセクターといつてよいであろう。産との大きな違いは、産ではその構成員たる個々の企業の利益を第一優先に活動を担うのに対し、官は、全体の利益を配慮してその活動の方向性に関する意思決定を行うところである。であることから、個々の産のセクターの構成員と必ずしも利害関係が一致するわけではなく、状況によってはこれが相反する場合もある。

その一方で、学^①の目的は、本来は教育と

研究である。平成18年に、教育基本法が改訂され、改訂内容の一つとして、第7条 大学は、学術の中心として、高い教養と専門的能力を培うとともに、深く真理を探究して新たな知見を創造し、これらの成果を広く社会に提供することにより、社会の発展に寄与するものとする。2 大学については、自主性、自律性その他の大学における教育及び研究の特性が尊重されなければならない。①という条文が追加され、大学のミッションは教育、研究に加えて、新たに社会貢献という第3の使命が加えられたといわれている。しかしながら、ここで注意しなければならないことは、社会貢献^②そのものが教育と学術研究に対して分離して、使命としてうたわれているわけではないことである。あくまでも、教育と学術研究に密接に関連した形でこれがなされなければならないということが条文に示されている。

またにある誤解として、産官学連携では、大学はある種の研究を外部分から請け負ってその成果を提供するものであり、その意味において、大学の研究成果を^③実用化^④することが、産官学連携と誤っている方が多い。確かに、そういった事例も皆無ではないが、すでに述べたように企業での研究開発から事業化までの一連の流れは、開発が終了した後も連続と続き、実際にはその方が圧倒的に労力を要する。

また、一般的な学術研究から派生して生じた研究成果は、仮にある種の社会的ニーズを解決することを志向してテーマ設定して得られたものであっても、それは、ある状況の中で^⑤瞬間的に^⑥ある種の機能を満たすというレベルのものであることが多い。実際にはこれが社会で使えるようになるためには、ある種の機能が、どんな環境でも使えることや、長く継続して一定レベル以上でその機能が維持されること、その^⑦ある種の機能^⑧は、既存の世の中に流布しているものと比較し、コストパフォーマンスが優れていることなどが必要なのが一般的である。しかしながら、たいいていの場合、こうしたことは大学では検証されておらず、かつ大学の中の研究活動の特質をかんがみると、大学の研究室でこれをやるのは不向きなことが多い。すなわち、大学の研究成果そのものは企業でいわれるところの研究開発での極めて基礎的な成果であることが一般的で、その後の開発から事業化までのプロセスは企業側が主体性を持って取り組まなければいけないのである。仮に

いて、研究受託会社と同質なものと見なす場合があるが、この法の精神にのっとりてみれば大学の本来のミッションである教育と学術研究に対して全く切り離された形では、産官学連携は本来的に成り立つものではないということである。

従って、それぞれのセクターの目的と成り立ちから見ると、産官学連携の本来的な意義は、異なる3つのセクターが連携融合して、社会に有用な、もつと狭義にとらまれば経済活動や社会活動に資する新しい^⑨知の生産^⑩の活動、あるいはそのような活動を行っている状態と定義すべきものである。

その一方で、産官学連携で大学が担うのは企業での研究開発のごく一部であり、実際に研究開発が終了した後も、大学が関与できないさまざまなプロセスがそこにある。また、仮にどんなに技術的に新規でかつ優れた技術や製品が生まれても、世の中でその価値が認められ、社会に普及しなければ成功とはいえず、研究開発が終了した後の経済的価値が

得られるまでの大半の活動は企業に委ねられる。産官学連携によるイノベーションの創出という言葉は、スローガンのように用いられる言葉であるが、この場合の主体は、あくまでも企業であるというよりはよく認識しなければならぬ。もちろん、産官学連携でイノベーションを創出すること、あるいは地域を活性化することを否定することは、本稿の意図するところではなく、今までも関係各位のさまざまな努力がなされ、そのうちのいくつかは、事業としても成功した事例が出つつある。しかしながら、あくまでも産官学連携の本質は、3つの異なるセクターが連携融合することによる新しい知の生産を行うこと、あるいはその状態そのものを指すということである。学^①の役割として、イノベーションの創出の最終局面まで担えるケースは決して多くなく、むしろ事業での成功はほかのセクターにその責任が委ねられるものである。

現状の産官学連携の取り組み、その効果について

官あるいは産のセクターが^⑪学^⑫の特性をよく理解して、学との連携を試みることは重要である。この場合、大学との連携を有効なものにする上で、どういった着眼点が重要になるか？ 筆者の経験に基づいて、以下に列挙してみたい。

(一) 大学の研究成果

また、一般的な学術研究から派生して生じた研究成果は、仮にある種の社会的ニーズを解決することを志向してテーマ設定して得られたものであっても、それは、ある状況の中で^⑤瞬間的に^⑥ある種の機能を満たすというレベルのものであることが多い。実際にはこれが社会で使えるようになるためには、ある種の機能が、どんな環境でも使えることや、長く継続して一定レベル以上でその機能が維持されること、その^⑦ある種の機能^⑧は、既存の世の中に流布しているものと比較し、コストパフォーマンスが優れていることなどが必要なのが一般的である。しかしながら、たいいていの場合、こうしたことは大学では検証されておらず、かつ大学の中の研究活動の特質をかんがみると、大学の研究室でこれをやるのは不向きなことが多い。すなわち、大学の研究成果そのものは企業でいわれるところの研究開発での極めて基礎的な成果であることが一般的で、その後の開発から事業化までのプロセスは企業側が主体性を持って取り組まなければいけないのである。仮に

① 良いシーズ^⑬があったとしても、これを実用化するまでの距離が長いとすると、ある程度、経営資源がなければ、これの担い手にはなり得ないであろう。大学の特許を事業化した事例は中小企業より大企業の方が圧倒的に多いゆえんであり、産業界での技術的蓄積が決して高いとはいえない地方で研究成果の実用化事例が少ない理由である。

② しかしながら、中小企業は大学と連携できないかという点を決してそうではなく、共同研究によって中小企業の足りない技術を補完するような研究を行う場合や、中小企業の特許や製品や技術の評価を行って、この結果から、その性能を保証したり、あるいはその結果を、その製品や技術の改良に用いることがパターンとしてよく見られる現象である。特に、地方の企業が地元食材などを用いた機能性食品に関して大学と連携をする場合は、上述の^⑭製品の評価^⑮を大学が行うパターンが圧倒的に多い。いずれにしても、これらの研究開発の主体は企業であって、産官学連携で何か新しい事業や製品をつくり出す上で一番重要なのは大学の研究ポテンシャルではなく、企業の研究開発から事業までの一連のプロセスを成功させようとするモチベーションである。

⑯ また、大学はもととが研究と教育の場であることから、新規な知識体系の構築に資するかどうかで、そのモチベーションが大きく異なってくることを他のセクターはよく理解

産官学の連携を活性化する 都市自治体への期待

九州大学新キャンパス計画推進室教授、副室長

坂井 猛



めまぐるしく変化する社会の中で

経済面、社会面、環境面などの側面においても持続可能な都市・地域を実現するため、産業、市民、行政、大学における人と組織が連携・協力し、総力を挙げて取り組む必要が出てきた。その背景には、高度情報化、交通輸送の大量・高速化、グローバル化によるボーダーレス社会、知識基盤社会、生涯学習社会の到来、生活スタイルの変化と医療の発達に伴う低炭素社会の到来など、めまぐるしく変化する社会情勢がある。生活や産業などの諸活動に利用可能な資源を競って消費する時代から、物的資源と人的資源の双方の創出と配分に知恵を絞る時代へのシフトが求められる。未利用エネルギーの創出、健全な水循環と水資源確保、気候変動に影響を及ぼす温室効果ガス排出のコントロール、食糧と健康、生物多様性などの、都市・地域が抱える課題は、そのまま地球全体の課題となり得ること

を多くの人々が認識するようになってきている。

都市と大学―産官学の連携

大学が立地すると、その地域には20歳前後の若年層が増加する。大学内の活動を終えてまちに繰り出す学生や若い研究者の存在自体がまちの活気につながる。また、授業料、助成金、寄附などを収入源とする大学全体が有する購買力、大学が地域に落とすさまざまなコストは、地域経済に直結している。反対に、地域側の企業や行政から大学に支出する共同研究、委託研究などの資金もある。新たな研究成果、シーズを生み出すことを大学に期待するものが多い。産業の転換、産学クラスターづくりへと地域社会をダイナミックに変えていく可能性を秘める次世代に向けた投資といえる。近年では、また反対に大学が地域のニーズや資源を生かして教育研究を進める形で連携して取り組むコミュニティ・ビジネスを創出する試みも始まった。さらに、大学の持つ知識を地域のビジネスに生かし、地域

大学のレイヤー別に見る産官学連携

ひと口に「大学」といっても、その活動主体はさまざまである。(1)学生NPO、ボランティア、サークル (2)学部・学科・研究室などの研究組織 (3)大学法人などがある。一般に「大学」というとき、こうした活動主体の違いを意識することは少ない。産官学連携におけるそれぞれのレイヤーにおける具体的な取り組みを紹介したい。

(1)学生NPO、ボランティア、サークルなどの連携

学生は、大学教育の対象であると同時に、大学におけるさまざまな活動の源である。学生によるまちづくり活動は都市活性化の起爆剤として期待されている。全国都市再生まちづくり会議(日本都市計画協会主催)などで、学生同士が各地で展開するさまざまな取

しなればならない。こうした構造は人文・社会科学系の専門分野でも同様であり、こうした分野の研究者は、行政が取り組んでいる実社会での問題にかかわることにより、新規な研究テーマを創出する機会がかなりある。また、官主導で行われている各種の調査事業にかかわって、そこで得られたデータが学術論文などに用いられるケースも多々見受けられる。その一方で、学と共同研究を行うことによる、共同研究担当者への教育効果も産官学連携における重要な要素としてより認知されるべきであろう。

(2)大学の持つブランド力

大学は教育機関の中で頂点に立つ組織であり、そのことによって一般社会である種の信頼を得ている。大学と連携する他セクターはこの信頼力を利用することを考えている場合が多い。特に決して知名度が高いとはいえない中小企業が、大学と連携して何か新しい製品を市場化する際に大学のブランド力を頼るケースがかなりある。全国で大学名を冠した加工食品が製造販売されるケースを多々見受けるが、これはその典型である。

また、地方公共団体の中では大学との連携により、そこで行う事業の権威付けをして、これをもってその事業をまっとうしようとする場合もある。行政の行う審議会などで大学の教員が議長になることが多いのは、その

先生が頭脳明せきであるという理由だけでなく、その大学研究者の権威に基づいて、公平に議事を取り扱える(あるいは公平性が担保されているように見える)ことを期待しているからである。

(3)大学の公共性

大学は公共性ある教育・研究機関であるが、この存在自体が、ある種のネットワークの形成に役立つことは重要な価値である。例えば、いろいろな地域で、大学で(あるいは大学と連携した形で)ある特定分野の研究会が多数開催されているが、こうした場合、その分野でコンペティターである企業の方同士が、和気あいあいと議論したり、お互いのことを話し合ったりすることが可能になる。官のセクターも公共性あるネットワーク機能がもちろんあるといえるが、大学の持つ自由な雰囲気があるからこそ、さまざまな人たちが、自己の責任の範囲で主張し合えるわけである。こうした大学の持つ特質に大きな価値を感じている人は大勢おられるのではないだろうか?

望まれる将来の方向性について

繰り返しになるが、大学は、教育と学術研究の場であり、こうしたことと切り離れた形での社会貢献は大学の性格上、馴染まないといつてよいであろう。多かれ少なか

れ、大学の教員は新しい知識体系の構築にかかわっており、そのことは、大学における学生の教育とも密接な関連性がある。産官学連携も、こうした側面が大学の中にあることを理解されれば、大学の外の人たちにとってより付き合やすい存在となるであろう。

また、大学の中にいる人たちは、こうした自分たちのスタンスを順守しつつ、実社会で何が問題になっているか知ることに対して、より一層の努力をすべきであり、これにより、本来の専門性に、より磨きをかけることにつながるはずである。

さらには昨今の経済情勢をかんがみると、大学の教員は自身の専門分野と社会とのかわりをきちんと説明できる必要が、今後ますます必要になってくることは言うまでもなく、実社会の現状に対しての理解をさらに深めていかなければならない。そのためには、大学内部において、産や官のセクターと連携して何か行うためのインターフェースの存在は重要である。双方の情報や考えを、適切に翻訳し相手にこれを伝え、双方が望むような方向性を調整できる機能を担うには、それなりにスキルが必要である。こうしたことを担う人材のキャリアパスを含め、社会に必要な性のある専門性として大学内で定着していくことは、今後産官学連携が日本に定着する上で極めて重要な課題である。



九州大学伊都キャンパスと糸島半島

や「先端社会システム実証研究センター(仮称)」などの建設により、産業界の参画を促進するとともに、次世代技術を実証する場としての都市づくりを進めている。現在、地中熱利用、クリーンエネルギー、携帯・PC遠隔制御、セ

り組みを情報交換する機会も増えている。

九州大学は、福岡市の都心から15kmの糸島半島に新天地を求め、平成17年から新キャンパスへの移転を開始した。大学事務局が、マンパワーのほとんどを造成や施設計画に集中せざるを得ず、緑地環境の保全まで手が出なかった初期に、既存の枠にとられずに学生が主力となって始めた保全活動が、理学と農学の教員の支援を得て続けられ、やがて地元住民、自治体、学内に認知されるようになり、次第に保全活動以外の活動へと展開している。安全で楽しく長続きするボランティア活動の必要性を大学に訴えた大学院生が、学生を対象とした学内の競争資金50万円を活動費として、月1回から3回、キャンパス緑地の竹林



市長・町長との農のまちづくり産官学連携シンポジウム

除伐、植樹、緑地内散策路の作成、自然観察会などの環境保全活動を行っている。活動を長続きさせるため、学生によるNPO法人環境創造舎を平成14年に立ち上げた。地元の酒造会社と協力して「九州大吟醸」を発売し、酒の売り上げの一部を地域の環境保全活動費として活用している。キャンパスの緑地105haの維持管理はNPOや学生ボランティアの力では限界があり、大学や外部からの継続的な活動予算の確保が課題となっている。

(2) 学部・学科・研究室などの研究組織との連携

研究室が単位となり、研究テーマを持って地元や行政と連携したプロジェクトに取り組み事例はこれまでも多かったが、近年では、学部や学科などの研究組織―研究室の集合体との連携が増えている。中心市街地活性化に取り組み熊本大学工学部の「まちなか工房」(熊本市)や、高齢化する団地の再生に取り組み大学発の「NPO法人ちば地域再生リサーチ」(千葉市)などの意欲的な事例が見られる。九州大学伊都キャンパスが位置する糸島地域は、福岡県内有数の農業地域として知られるものの、近年、急速に都市化が進み、農業の衰退、農村環境の悪化などの諸問題が懸念されている。このため、大学院の農学系教員の組織である農学研究院が文部科学省大学教育G.Pの助成金を得て、地域社会の持続的発展に寄与し得る新しい学生教育・学習基盤の形成を目指す活動を始めた。糸島地域に分散

都市自治体への期待

持続可能な都市・地域を実現するため、産官学が連携するときの都市自治体に期待すること、および効果的な展開を図るためのポイントをまとめた。

①学生グループとの連携では、学生や研究室教員が地元住民、ボランティア団体、大学事務局との連携、調整など、さまざまな障壁を少しずつ乗り越えることができるよう、学生と共に前向きに取り組む行政職員の役割が重要であり、自治体で部署や担当を決め、常に関心を持って温かく接していただくことが活性化の鍵となる。カウンターパートとなる自治体の部課が明確化され、日常的なコミュニケーションを図れるようになることが、連携を継続的なものにする。

②学部・学科・研究室などの研究組織との連携では、組織が大きくなると、大学の事務部門を含む組織体と自治体の複数の関係者がそれぞれで取り組むことになるため、窓口となる大学と行政の各担当者が信頼関係を構築し、取り組みのスタンスや流れを正確に理解することが必要である。また、産官学連携は多くの場合、定式化した業務でないことか

する農地や畜舎などの生物生産基盤等を積極的に活用したネットワーク型農学校を創設し、参加型・体験型の学生教育・地域活性化プログラムを展開している。事業を推進するにあたり、福岡市、糸島市(平成22年、前原市、志摩町、二丈町が合併)の農家、市民を対象に産官学連携シンポジウムを開催し、九州大学が目指す新しい授業の在り方について理解を得た後、農家の悩み相談などのイベントを数多く開催し、農家やJA、行政との信頼関係を構築した。同時に、農家の生の声が聞ける授業や、農家へ入り込み農業の現状を数日間体験する授業、地域をフィールドとして環境問題などを考える授業などを展開している。

(3) 大学法人との連携

大学全体は、研究教育の現場を重視しつつ、理事会などの経営組織が意志決定し学長を中心とする経営チームが運営を行っている。大学相互および自治体との連携を強化し、大学全体の活動をより活性化するため、大学と都市のコンソーシアムや、パートナーシップ協議会によるさまざまな連携(京都市、横浜市など)も増えている。立命館アジア太平洋大学(別府市)のように大学としてまちづくりに参画する大学や、東北公益大学(酒田市、鶴岡市)のように「大学まちづくり」をコンセプトにした大学もある。

平成10年、福岡市から唐津市に至る地域の学術研究都市づくりを目指す九州大学ら、連携の成否は担当職員のやる気に負うところが大きく、連携活動の触媒的な機能に期待するところは大きい。さらに、これは部局レベルとの連携に限ったことではないが、大学の活動資金は数年間の期限付きが多いため、継続するために行政のバックアップも必要になってくる。

③大学法人との連携では、経済、行政、大学のトップ同士による定期的な会合やイベントや共通の体験を通じての意思疎通、問題意識の共有、信頼関係の構築が、連携を先へ展開していくときの手掛かりになる。そのとき、関係を支える職員同士の緊密な関係が構築できていることもまた重要である。

④地域との連携活動に意義を見いだし、地域に就職する学生は多いが、その受け皿はまだ少なく、大都市への学生の産地直送状態はいまだに続いている。やりがいのある仕事を増やすこと、雇用を確保すること、産業・経済を活性化することは、地域社会における古くて新しい課題である。産業、市民、行政、大学など、都市・地域における人と組織が連携・協力し、総力を挙げて取り組むべき課題として、最後に提示しておきたい。

参考文献

- 1) 坂井猛「地域経済の再生・振興」『地域と大学の共創まちづくり』pp.94-95、学芸出版社、平成20年
- 2) 坂井猛「都市と大学」『これからのキャンパスデザイン』pp.3-13、九州大学出版会、平成19年
- 3) 佐藤剛史、デフンカー・パート「学術研究都市における緑のまちづくり」『地域と大学の共創まちづくり』pp.78-80、学芸出版社、平成20年

産・官・学・民による 地域資源を活用したまちづくり 「蔵の町須坂をキャンパスに！」

須坂市長 三木正夫



須坂市の産・官・学連携の取り組み

須坂市では、平成5年度に信州大学地域共同研究センター(工学部)への参画を最初に、平成14年度には、「若年技術者の育成」「企業の研究開発支援」「地域の科学技術振興支援」「国等の研究開発施設利用支援」の核として、また市の新産業創出のための産官学の連携施設として、信州大学・須坂市研究連携センター(遠藤守信サテライトラボ)を設置した。

また、平成16年度に信州大学、平成19年度に長野工業高等専門学校、平成20年度には長野県工科短期大学と包括連携協定を締結し、「新産業の創出・活性化支援」「生涯健康づくり」「環境にやさしいまちづくり」「蔵の町並みのにぎわいづくり」「教育・人材育成」「情報発信・創出力強化」の6分野を重点に、各部署間で有機的に連携し、多種多様な分野におい

て連携を図りながら事業展開をしている。このうち、包括連携協定締結大学も含め、歴史・産業遺産である「蔵造りの町並み」を活用し、市民の参加も得ながら産・官・学・民で取り組んでいる「蔵の町並みキャンパス(蔵の町須坂を大学のキャンパスとして活用する)」について紹介する。

歴史・文化の集積した町並みの活用経緯

長野市の北東部に位置する本市は、現在では機械電子部品工業が発達しているが、明治から昭和初期にかけては製糸業により栄えたまちであり、いち早く洋式の器械製糸技術を導入し、明治7年には最初の製糸工場が設立された。次第に工場・女工の数も増加し、大正初期には女工数が6500人にも達したにぎわいのあるまちであった。この繁栄時代に建てられた豪壮な建物が土蔵造りの町家であ



蔵の町並みキャンパス拠点の旧上高井郡役所(学生提案の外構設計に基づく庭園)

り、現在、市の中心市街地を中心に多く見られる。

昭和63年の日本ナショナルトラスト、また、平成元年の「伝統的建造物群保存対策調査」において、歴史的建造物が347軒、そのうち、土蔵造りの建築物は200軒以上あるとの調査報告がされた。また、蔵造りで全国的に有名な、倉敷市(岡山県)、川崎市(埼玉県)、栃木市(栃木県)、喜多方市(福島県)に劣らず、土蔵造りの建物の色彩、意匠、屋根の形などが変化に富み、非常に魅力的であること、土蔵造りの町家以外にも、明治・大正時代の洋風建築や江戸時代の寺社建築の優

れた建物が町家の町並みに接した場所に残っていることなどが特徴として挙げられた。

そこで、平成5年度から独自で、また、平成7年度からは街並み環境整備事業を導入し、これらの歴史・産業遺産の保存や町並み整備を行っている。しかしながら、経済・産業環境の変化による中心市街地の空洞化は避けられず、かつての栄華を極めた中心市街地は歩く人もまばらであり、非常に価値の高い中心市街地の歴史・産業遺産を活用したにぎわいの創出をどのように行うか、新たな課題が浮上した。

蔵の町並みキャンパス実施に向けた取り組み

平成17年8月、「産・官・学・民が協働することにより、若者が集い交流が生まれ、21世紀を担う知の創出と発信の地とする。」また、「地域住民をはじめ、近隣市町村の住民を対象とした公開授業『オープンキャンパス』の実施、市民の自主学習の場とするなど、さまざまな事業展開を行う中で新たな都市づくりとにぎわい創出」を目的とする「蔵の町並みキャンパス」構想を策定し、信州大学、長野工業高等専門学校をはじめとする長野市内の

表1 年度別参加大学・参加人員

年度	参加大学・学部数	参加人員(延べ人数)
18	4校5学部	850人
19	4校5学部	1,100人
20	4校7学部	1,300人
21	5校9学部	1,400人

表2 大学別実施事業の状況(H18年度~21年度)

実施した事業の内容など	
信州大学工学部	<ul style="list-style-type: none"> 歴史的市街区と古民家の再生設計、住宅の設計 旧上高井郡役所外構設計提案 階段歩行時の印象評価研究 産業遺産「水車小屋遺構調査」 [坂田浄水場建造物調査] 照明器具の与える影響評価研究 障子のデザイン評価研究
信州大学教育学部・上越教育大学	<ul style="list-style-type: none"> アートを通じた街の再発見事業 動物造形作品展示、ワークショップ
信州大学教育学部	<ul style="list-style-type: none"> SUZAKARTプロジェクト2008 SUZAKARTプロジェクト2009
長野県短期大学	<ul style="list-style-type: none"> 歴史遺産、食などから須坂の生活・文化を学ぶ
長野工業高等専門学校	<ul style="list-style-type: none"> 産業遺産「ふれあい館 まゆぐら」再修景計画 街並みを活かした住宅設計
清泉女学院大学	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題解決策を探すフィールドワーク
松本大学	<ul style="list-style-type: none"> 地域の課題調査
蔵の町並みキャンパス作品展(信州大学工学部、長野工業高等専門学校)	
蔵の町並みキャンパス成果発表会・交流会(信州大学工学部・教育学部、清泉女学院大学)	

Rubyのまち松江を世界に 「Ruby City MATSUEプロジェクト」 〜時間と空間を飛び越えるまちづくり〜

松江市長 松浦正敬



皆さん、こんにちは。わがまち松江市は県庁所在地として島根県全域や出雲地方に影響を有する古代出雲と城下町のロマン漂う宍道湖に抱かれた美しい城下町である。とはいっても、東京でいえば荒川区の人口(約20万人)と同じ程度、地方都市であることには変わらない。

はじめに

ここでご紹介させていただく事例は「日経地域情報化大賞*1」や「地域づくり総務大臣表彰*2」を受賞した「Ruby City MATSUEプロジェクト*3」であり、本稿はこのプロジェクトにおける産官学連携のまちづくりについてつづつたものである。

皆さんは、Ruby(ルビー)、OSS(オープンソース・ソフトウェア)をご存じでしょうか。Rubyとは、本市に在住するプログラマーまつもとゆきひろ氏により開発され

大学・短期大学など、市内の企業、まちづくり団体、商工会議所、行政にて研究会、推進協議会を設立し、具体的な事業実施に向けて研究、協議を重ねた。

研究、協議の中では、事業実施の際の費用、特に長野市の大学から本市へ来訪する学生の交通手段の確保などが大きな課題となっ



市民も参加し実施している成果発表会

たが、幸いにも長野電鉄株式会社の協力が得られ、また、各大学からの独自支援と、市から100万円の負担金を予算化することで協議会として事業スタートへのめどが付いた。

キャンパス事業の実施状況と成果

平成18年度から本格スタートした蔵の町並みキャンパスは、信州大学ほか3校が歴史的建造物や町並みの残る街区の再生設計、歴史的建造物を活用した美術展、博物館・美術館の収蔵品から生活を学ぶ課題など、延べ850人の参加により6事業を展開し一応の成果を挙げることができた。また、歴史的建造物や町並みの残る街区の再生設計では、市民を対象に成果発表会を開催した。特に拠点キャンパスとして活用する旧上高井郡役所の耐震整備が完了するとともに、キャンパス事業の推進に向け企業から寄附をいただいたことは特筆すべき事項である。

2年目の平成19年度は、事業数が9事業に増加し、学生などの参加者も延べ1100人となった。中心市街地のにぎわいの創出にも一役買っているが、拠点キャンパスとして活用している旧上高井郡役所の外構工事の際に、学生から設計案を提案いただき、これを実施設計とした工事を行ったことは、初めて目に見える事業成果ともなった。

3年目以降は、参加大学、学部とも増加し

ており、実施した事業内容も多岐にわたっている。

今後の展開と課題

5年目となる本年度は、新たに文化女子大学(東京都)にも参加いただけることとなり、現在、大学などとの事業調整を行っている。例年実施している歴史的建造物の調査研究などのほか、農村地域の活性化策など新たな取り組みも提案されている(本年度6大学11学部に拡大予定)。

一方、平成21年の行政評価では「蔵の町並みキャンパスの取り組みが市民に還元されていない」といったご意見もいただいていることから、本年度事業の一環として参加大学による市民向けの講座(講演)などの取り組みも計画した。このことにより当初の目的である地域住民向けの「オープンキャンパス」に到達できる年となりそうである。着実に積み上げてきた成果の現れと考えている。

大学の無い市が、地域の資源を産・官・学・民の連携により大学のキャンパスとして活用している事例は全国的にも例がないと思われるが、学生の来訪によるにぎわい創出、新たな情報発信のまちづくり(地域づくり)施策として期待は大きい。

た、ソフトウェアを開発するための松江発のプログラミング言語である。

ソフトウェアの開発は製造業と違って形が見えにくいのであるが、製造業における商品設計・開発と同じように、膨大な時間、巨額の投資が必要である。ソフトウェアが簡単に複製・使用されてしまいうならIT産業も望むだけの収入を得ることができなくなる。

そこでIT産業も設計図(ソース・コード)の情報隠し、著作権に基づきライセンス料を取って収入を得ている。つまり、私たちが一般にソフトウェアを買うのはライセンス料を支払っているわけである。この仕組みにより、現在ソフトウェアの市場は、Windows(ウィンドウズ)などに典型的に見られるように、結果として特定の大企業が市場を占有するという覇権構造に直結してきた。

一方、まつもとさんは、Rubyの設計図を公開し、誰もが自由に修正・改良を加え、

再配布することを許したのである。その結果、多くの開発者の評価を得て、まつもとさんのリードの下に、インターネットを中心としたネットワーク上で、世界中の開発者が修正・改良に参加すること(オープンソースプロジェクト)によってRubyを世界に名だたるプログラミング言語に発展させたのである。

地方都市松江に暮らす一人の人間がソフトウェアをOSSとして公開したことが、今や産業や社会に大きな影響をもたらし、世界を席巻しているのである。

*1 <http://www.nikkei.co.jp/riward/2007/>
*2 http://www.g-platform.jp/meta/chiki_shiman_1013009.asx
*3 <http://itponrikeibp.co.jp/article/NEWS/20061121/254326/>

産官学連携を行うに至った 地域事情やその背景について

Google(グーグル)やAmazon(アマ



RubyWorldカンファレンス 世界中から集まった著名なエンジニアたち

ゾン)などの米国を代表する企業が多くの個人の参加とその情報の集積によって莫大な収益を挙げているのに対応して、そのシステムを支えているOSSの開発も同様のスタイルで行われているのである。OSSは広告・物流・販売を貫く最強システムとしてビジネス分野においても一気に注目を集めるようになった。

このように、本市では、OSSが情報産業にとどまらず従来の経済活動に対し、急速に影響を増していることに着目し、まつもとさんが本市在住であることをチャンスととらえて、OSSに特化した交流を進めていこうと、平成18年7月に「松江オープンソースラボ*4」を開設した。

ここを拠点として、OSSにかかわる企業、技術者、研究者が交流を深め、魅力ある情報を発信することで、人材育成による産業の活性化と地域ブランド「Rubyのまち」の創造を目指すこととした。特に県外や海外からの人たちと交流することを意識してJR松江駅前を設置している。そして活動母体が、産官学連携組織である「しまねOSS協議会*5」である。

*4 <http://www1.city.matsue.shimane.jp/sangyoushinkou/open/>
*5 <http://www.shimane-oss.org/>

取り組みのポイントと苦労した点

私は、この取り組みを始めるにあたって職員に一橋大学の関満博教授の話をした。

このような活動が個人や企業のコミュニケーションの活性化や共同研究、共同制作につながっている。ご興味のある方はRuby Cityで検索してみてほしい。

現状の効果と今後の展望

(効果)

取材でよく数値目標を聞かれる。行政評価として当然である。しかし、このプロジェクトは巨額の税金を投入し、数値目標を設定して進めるものではない。産官学の活動に参加する企業や個人の自発性に依拠した活動であ

関教授はまちおこしやものづくりに携わる人材育成のための塾を運営されている。

人材育成に行政はどのようにかかわったらいいか。まず、市内の企業を丁寧に回り、人間関係をつくること。その上で、悩みを聞いてあげたり人間関係を深めるための会合を頻繁に持つこと。しかし、そうした会合だけではいざずれ刺激がなくなり行き詰まるので、適宜関教授のような専門家を呼んだり、他地域との交流をすること。そのようにしてやる気のある人材を育てていくこと。そして最後に、いよいよまちづくりやものづくりのリーダーが一人立ちするときには「お前にはここしかない、ここで死ぬしかないから頑張れ」といつて送り出せと。関教授は、これまで日本では行政が特定の企業を支援することはタブー視されてきたが、これからは行政がモデルとなる企業を育成し、その企業が全体を引っ張っていくことを考えていくべきだと力説しておられる。

そこで地方のいい点は産官学つながりが深いことである。東京にスピードで勝てる数少ない環境の一つではないかと思う。協議会はサロンの活動(ビジネスが具体化すれば企業間だけのクローズになる)なので、そこに至るまでの交流)を行っている。具体的には次の通りである。

・松江オープンソースラボを拠点として、毎月1回以上県内外からOSSにかかわる経営

者。人が主役であることであり、個人のモチベーションが組織や地域を活性化している。

Ruby City MATSUEプロジェクトは、この活動に合わせ効果的な資金の投入をしていくという考えである。一方私たちはこの活動に自ら参画している。それでも、目の前の結果を求められれば、企業立地ということになるだろう。18年度のプロジェクト開始から今まで本市に立地決定した24社のうち実に14社がIT企業となっている。

(展望)

以前、まつもとさんからいただいたメッセージの一部を紹介する。

『オープンソースを現実のものとした理由のひとつはインターネットの発展です。インターネットを使えば、物理的・地理的な制約から解放されます。日本にいても海外の人と協力してソフトウェアを開発できます。そうすると国籍も地域も関係ありません。そこで重要なのは、「どこにいるか」ではなく、「どれだけ熱意があるか」だれとつながっているか』です。これは松江市のような地方都市にとっても有利に働く可能性があります。ここには豊かな自然と恵まれた住環境があります。またオープンソースに賭けてみようという熱意のある人々もたくさんいます。*7

平成21年、まつもとさんを松江市名誉市民に顕彰した。まつもとさんの指導がいつでも

者、開発者などを招いたオープンソースサロンを開催、既に50回を数える。

・国際規模のRubyWorldカンファレンス、全国規模のオープンソースカンファレンスを実施したり、各地のOSSのイベントに参加している。

・普段はML(メーリングリスト)で情報を共有化し、産官学がそれぞれの立場で活動*6した成果を持ち寄るようになっている。

*6 企業 Ruby ISO登録、Ruby自治体基幹システム構築実証実験など
松江市 OSSビジネスプランコンテスト、中学生Ruby教室 地域SNSなど
島根大学、松江高専 Rubyプログラミング講座など



OSSビジネスプランコンテスト 学生部門受賞の高校生達に囲まれて

受けられるという本当に恵まれた環境に本市はあるということである。

今後は東京一極集中を打破し、松江が和製シリコンバレーのようになれば素晴らしいと思う。そのために、IT企業がRubyを使った製品の開発を進め、松江オープンソースラボで育てた技術者の技能向上を図る必要がある。そして、基幹システムへのRubyの活用を目指していくことが肝要である。まずは行政が率先して製品を購入していかねばいけない。これからの積極的にRubyの製品を使うようにしていきたいと思う。

松江といえばRuby、Rubyといえば松江といわれるように、松江をRubyのメッカに大切に育てていきたいと思う。

*7 (全文)http://www1.city.matsue.shimane.jp/sangyoushinkou/open/rabo/open/data/open_inf001.pdf



オープンソースラボで発表するエンジニア

若さと活力にあふれる元氣都市 協働精神の原点は空港づくりから

やまぐちこうたろう
山口幸太郎
千歳市長

交通拠点性もたらす千歳市の活力

都市間競争が激化する一方の現在、都市の持つ特性が明確であることは、対外PRなどの際にも大きなポイントとなる。北海道千歳市はそういう意味で、非常に明確な特性を持った都市である。

まず千歳市には国際空港としても近年利用率が高まる新千歳空港がある（敷地は千歳市と苫小牧市にまたがるが、空港ターミナルは千歳市）。新千歳空港より東京間の便（4航空会社競合）を利用する乗降者数は年間約1000万人で、これは単独の幹線空路として世界最大の利用者数になる。

路線数や便数の確保で国内の地方空港が苦戦する中、新千歳空港は国内線のネットワークだけで25路線以上を常時確保している。今年3月に新しい国際線ターミナルが開業したばかりの国際線もアジア各国を中心に人気が高まっており、定期路線やチャーター便などの利用者は平成21年は約80万人。国内外路線を合わせた年間乗降者数は約1700万人にも上る。

また新千歳空港に隣接して航空自衛隊千歳基地の千歳飛行場があり、新千歳空港の管制業務も航空自衛隊が実施している。千歳基地は日本国政府専用機のハンガー（駐機場）も兼ねており、政府専用機が派遣される際にはすべて、まず千歳基地から政府首脳などが出発する空港に向け派遣されるシステムだ。

千歳市内には航空自衛隊千歳基地だけでなく、陸上自衛隊東千歳駐屯地並びに北千歳駐屯地がある。そのため千歳市の人口約9万3000人（平成22年4月1日現在）のうち約3割を自衛隊関係者が占めている。

自衛隊員をはじめ若い市民が多いため出生率が高く、高齢化率も低いことから「北海道で最も平均年齢が若い（平成17年度国勢調査で39・4歳）まち」として知られる。

また札幌市に次ぐ昼間人口率（105・6％）の高さが示すように、元氣のある事業所が数多く集まっている。

昨年で国立公園指定60周年を迎えた支笏洞爺国立公園が市域西部にあり、一昨年は北海道洞爺湖サミットに合わせ「ジュニア・エイトサミット2008千歳支笏湖」、本年は5月に日中韓3カ国環境大臣会合が開催されたことから分かるように、環境に優れ、豊富で質の高い名水のまちでもある。

光サイエンスなど光の特性を利用した最先端技術の研究に特化した総合光科学部を擁し、リーマンショック後の昨年春の就職率も97・8％を記録するなど先端産業界で非常に評価の高い千歳科学技術大学も開学している。

千歳市ではこれらの特性を活用し、現在、6つの重点施策を進めている。「それは①子育て・教育 ②安全・防災 ③環境 ④人材育成 ⑤企業誘致 ⑥観光振

興です。中でも企業誘致に関しては、交通の要衝であることに加えて、従来はデメリットと見られていた雪も精密電子部品メーカーなどにとっては大量の水資源をもたらす利点になるなど、千歳市には優れた企業立地の環境があります」

そう語るの山口幸太郎千歳市長である。さらに「企業への人材供給という意味でも、千歳市民は平均年齢が若く、千歳科学技術大学という優秀な人材育成機関があります」と続ける。

実際、千歳市にはさまざまなタイプの工業団地が何と10カ所もある。そのうちの4カ所はすべて分譲完了しており、他の工業団地でも引き合いが多い。昨年4月には大手自動車部品メーカー（株）デンソーエレクトロニクス）が本格操業を開始している。

同時に各工業団地は空港を核として、物流（流通業務団地）、生産（臨空工業団地）、学術研究（千歳美々ワールド）、空港支援機能



「支笏洞爺国立公園」は平成21年で国立公園指定60周年（支笏湖畔園）



観光客も多く、本格的なハブ空港を目指す「新千歳空港」



6月に開催される「千歳 J A L 国際マラソン」は本年度30回目

24時間動き続ける新千歳空港の存在や、市内10カ所に点在する工業団地など、千歳市の「元氣」を体現する場所は幾つもある。特に、今回の取材では、千歳市の次代を担

次代を担う子どもたちの揺らん器

前述したように、北海道の玄関口である新千歳空港の管制業務を航空自衛隊が管理している事例が示すように、半世紀以上にわたって道民と共に自衛隊が共存共栄してきたという歴史の重みは、やはりいろいろな意味で大きいものだ。今後の推移を見守りたい。



連日、子どもの歓声が絶えない「ちとせっこセンター」

今回の取材では千歳市の今後の防災拠点となる「防災学習交流センター」(愛称・そなえーる、オープンは本年4月24日)の報道関係者見学会に参加する機会を得た。ここで図らずも自衛隊と千歳市との密接な関係、自衛隊が北海道の防災に果たしてきた役割の一端を改めて垣間見ることができた。

予防実験や煙の充満する室内を体験する機能などを備えている。非常に優れた防災学習施設だ。その建設費用の75%が、陸上自衛隊の戦車が通る道筋に対して助成される助成金(C[経路まちづくり事業]で賄われているのだ。また「そなえーる」のオープン日には詰めかけた多くの市民の前で、市消防署のロープブリッジ救出訓練、消防車による一斉放水などと共に、陸上自衛隊の降下訓練やヘリコプターを使った救助訓練などが行われ、市民の防災意識を大いに刺激した。

千歳市に若い市民が多く、出生率が高いことはすでに述べた。企業の転勤や自衛隊の転任などで新たに市民となる若い親たちも多い。そんな人々の間で急増しているのが、身近に子育てを相談できる家族がいな

平成20年4月にオープンした千歳市子育て総合支援センター「ちとせっこセンター」は、保育所、学童クラブ、児童館、地域子育て支援センターなどの機能が一堂に集まる、千歳市で初めての子育て複合施設だ。子育て中の若い親たちへの各種支援を行うとともに、0歳から小中学生ぐらいまでの世代の子どもたちが大勢、日祝日と年末年



千歳基地航空祭(写真左)と東千歳駐屯地の陸上自衛隊員による雪害救助作戦



チェンジとして、新千歳空港ICも完成予定である。だがこうした交通面からの利便性、拠点性、水資源や良質で豊富な労働力なども含めた環境の良さなどに頼ってはいない。千歳市ではそれらの強みをより効果的にするため、独自の企業誘致作戦を実施している。各種助

成はもとより、ニーズを先取りしてそれにふさわしい用地を提供する提案型誘致、土地のリース制、市内の空き工場を紹介するなどの各種情報提供を行い、誘致される側の企業にとってベストな条件を常に追求しているのも人気の秘密だろう。さらに北海道の政治・経済・文化の一大中心地である政令指定都市・札幌市と市域を接していることも含め、道内主要各地へのアクセス機能は群を抜いている。千歳市は北海道の玄関口であると同時に、物流ネットワークの拠点としての役割をも担っているのだ。

自衛隊抜きに語れない北海道の戦後史

面積の広大な北海道では道民生活の利便性よりもより、経済活動や観光振興など道内の活性化全般の核として、航空・空港政策を最重要課題としている。国内初の24時間空港・新千歳空港を擁する千歳市の交通拠点性が、今後さらに強化されることは確実といえるだろう。その反面、現在の千歳市にとって大きな懸案となっているのが、自衛隊の削減問題である。

国際情勢のもろもろの変化などから防衛計画大綱の見直し作業が近年進められつつあることは周知の通りだが、戦後半世紀以上にあたって「北辺の守り」を任務としてきた自衛隊駐屯地の存在は、北海道の生活・文化・経済面においても大きな役割を担ってきた。とり

わけ人口の約3割を自衛隊関係者が占めてきた千歳市にとって、自衛隊の削減問題への対応は緊急の課題である。

「この問題に關しましては平成21年の春に千歳市と札幌市で『自衛隊体制維持を求め総決起大会』を開催したほか、北海道全体で22万筆を超える署名活動などを行ってきました。今年もまた4月に千歳市で、5月には東京都内で総決起大会を開催しました。最終的な判断は国が下すわけですが、千歳市だけでなく、北海道を挙げてこの問題には取り組んでいかなければならないと考えています」(山口市長)



防災を楽しみながら学習できる「そなえーる」



「光科学」の研究と技術的応用に特化した千歳科学技術大学

始以外の毎日、元気に通ってくる。保育所関係の機能は1階に、それ以外の機能は主に2階に集中しているが、とにかく活気がある。また学童クラブや児童館などを利用した卒業生（中学生）が、まるで部活の延長線のような気分で通ってきている姿が少なくなかった。同様に若いお母さんたちが次々とやってきては、気軽に情報交換をしたり、スタッフと談笑したりしている様子は生涯学習施設のような趣もある。オープン後の足かけ3年目で、「ちとせつこセンター」が早くも地域に根付いていることがよく分かる。



新千歳空港に隣接する「臨空工業団地」

なく、25〜29歳のいわゆる結婚適齢期の女性の有配偶率が49・6%と全国水準・北海道水準を10ポイント近くも上回っていることです。合計特殊出生率も1・51人と、全国平均（1・37人）を上回っています。その代わりに自衛隊員の家族を中心に転入・転出率が高いため、子育て家族が地域から孤立する可能性もある。それを防ぐため、さまざまな形で情報提供やネットワークづくりが不可欠なのです。ちとせつこセンターは地域で子育てを推進するための複合施設ですが、地域全体で子育てを応援するまちづくりを進める意味でも拠点となる、千歳市には待望久しい施設でした（山口市長）



毎年1月末から2月半ばまで開催の冬の風物詩「氷溝まつり」

千歳市では本年3月、次世代育成支援対策推進法に基づく行動計画として、「千歳市子育て支援計画（後期計画）」を策定した。同計画には計120もの具体的な施策が盛り込まれている。

中でも「ちとせつこセンター」を中心とする子育て支援ネットワークの構築は目玉の一つだ。同ネットワークには市内の各子育て支援関係機関や市民団体などが網羅され、「ちと

市民協働と産学官の連携を車の両輪に

「千歳市では現在、平成23年度からスター

せつこセンター」を拠点に千歳市における子育て支援を話し合い、親が安心して子育てのできる地域づくりを目指している。言うまでもなく現代の市政運営は、継続的な市民協働のムーブメントがなければ成り立たない。そして市民協働が継続するためには世代間の自然な循環が不可欠だ。若い市民の子育てを基盤から支えようとしている「ちとせつこセンター」は、まさに世代間交流、世代間循環をつくりだす揺らん器の役割を果たしているといえる。

トする「新総合計画」と、少子高齢化の進行と人口減社会の到来など社会情勢の変化に対応する「千歳市第2期都市計画マスタープラン」を策定中です。この新総合計画などにおいて

も、国内の基幹空港として機能強化が図られている新千歳空港の活用策を盛り込みますが、それを推進する基盤はやはり市民協働のまちづくりです。そして市民協働を考えると、私たち千歳市民の思いはどうしても、空港の成り立ちへと向かいます。空港の建設こそは、大正時代に生きた千歳の人々が、村民自らの発意と無償の汗によって成し遂げた歴史に残る大事業であり、千歳のまちづくり、市民協働の原点だからです（山口市長）

それは大正15（1926）年のことだ。千歳村にようやく鉄道が開通し、千歳駅ができた。

ちようどそんな折、小樽新聞社（現・北海道新聞社）が千歳村の鮭孵化場などを見学する旅行を企画し、村民が昼食をもてなすことになった。そのお礼として新聞社は自社所有の飛行機「北海1号機」を千歳村上空に飛ばすことを決めた。当時はまだ飛行機が非常に珍しかった時代だ。この話を聞いて村民は沸き立ち、珍しい飛行機を間近で見ると飛行場を造り、着陸してもらおうと計画する。驚くべきことに、わずか2日間で、長さ200mの滑走路を村民総出で造成してしまう。

それが後に千歳空港（現・航空自衛他千歳基地・千歳飛行場）となり、やがて年間1700万人もの乗降客が利用する現在の新千歳空港開港にもつながるのだ。千歳市の市民協働事業の原点であると同時に、国内でもまれに見る交通拠点性を誇る千歳市発展の礎ともいえるだろう。

そして市民協働をより一層の基盤とする新総合計画や新都市計画マスタープランの策定を控え、今年1月には千歳商工会議所や千歳科学技術大学などと共に策定した、企業立地促進法に基づく「千歳市地域産業活性化基本計画」が国の同意を得た。今後は同計画に基づき、千歳科学技術大学の立地を生かした「光」関連企業の誘致、良質な水資源を生かした食品関連企業の誘致、新千歳空港の交通拠点性を生かした物流関連企業の誘致などを積

極的に推進していく。

また企業進出の際の補助金対象要件の大幅緩和を内容とする改正条例が本年4月に施行された。

「これからも企業との信頼関係の構築や千歳市の熱意を伝えるために、首長自らが企業を訪問するトップセールスを重要事項と位置付け、積極的に展開していくつもりです」（山口市長）

市民協働と産学官連携を車の両輪に、また若い市民の活力をエネルギー源に、千歳市はこれからの厳しい時代を乗り切る準備を着々と整えつつある。

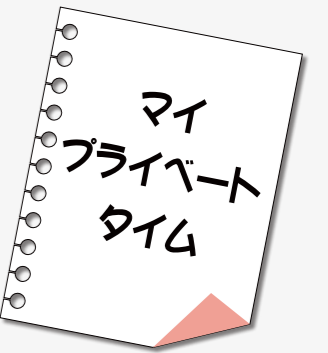
（取材・文 遠藤 隆）



支笏湖の宝石・ヒメマスの採卵風景

北緯45度、過酷な海峡、そして国境のまち

稚内市長(北海道) 横田耕一
Kouichi Yokota



はじめに

私のまち、北海道稚内市は日本の最北端です。国境のまちです。43km、宗谷海峡の彼方にはロシアサハリン州が鎮座しています。冷戦時代は、緊張あふれる地域だったのです。「大韓航空機撃墜事件」なども発生いたしました。

200年前、間宮林蔵が間宮海峡を発見する前後にも、ロシアの南下で、幕府の緊張が高まった時期もありました。北海道が、ロシアの南下に遭遇して、幕府の直轄領とされるなど、国境の不確定と相まって、関心の高まった時期であります。宗谷の地にも、防備を命じられた東北諸藩の藩兵が派遣され、厳しい冬の寒さのため多くの人々が命を落としたころでもありました。

一方で、「利尻礼文サロベツ国立公園」を抱え、手つかずの自然に恵まれた地でもあります。かつて、「最北端を踏破しよう」「利尻礼文へ行こう」などとたくさんの方が来てくれました。残念ながら、そんなお客さまも減少しています。そこで、今一度、このまちの歴史を掘り起こし、地域学を育てようと活動を始めました。稚内の魅力は最北端というだけじゃない。歴史や文化など興味を抱いていただくことがいっぱいあるということを、多くの人に発信するためです。

km、ほとんどが浜辺ですが、西海岸では波間に浮かぶ利尻山(1721m)を眺めながらの雄大なウォークになります。全国からの参加をお待ちいたしております。

「歩くこと」が歴史とまちの再発見

ちなみに、私のウォークは、ノルディックウォークです。きちんとした講習を受けたわけではありませんが、北欧のフィランドで始まったらしく、スキーのストックを持って歩きます。ストックを前後に振りますから、全身運動になります。私なりに考えますと、なんとなく、歩く



林蔵企画展の様子



43km 彼方のサハリン島

改めて「誇りある歴史」の発掘

市を挙げて、「稚内学」に取り組もうというものです。おのずと、その歴史に関心が向いています。1600年代から幕府の動きやこの地方に足跡を記した人々の動静が気になり、ささやかですが、かかわりのある書物を読むようにしています。林蔵をはじめ、最上徳内、松田伝十郎、伊能忠敬、松浦武四郎、多くの探検家たちが足を運んでいます。かわりがあるといえば、田沼意次ですが、彼は「賄賂政治」で悪名を轟かせた男ですが、蝦夷地開拓においては、極めて先見性の



利尻山を背に林蔵も歩いた西海岸

姿勢が良くなるような気もしています。週に2回、1時間程度歩く効果的といわれていますが、残念ながら、そこまでなかなか実現できません。

北海道の人は、本当に歩けません。広がりが故のことなのでしょうが、最先端を行く車社会です。歩くことはとても大切です。健康にはもちろんですが、車と違って、周りの景色がまったく異なり、新しい発見もあります。かつて、子供と一緒に市街地を自転車で1周したことがあります。およそ20km程度ですが、車窓の景色とまるで違うことに親子ともども驚いたものでした。

教育委員会でも四季を通じて「市民歩く会」を開催しています。ナイターウォークもあります。冬はスノーシューや歩くスキーも活用しています。最近では、参加

高かった人でした。また、川路聖謨の子孫が本市に在住しています。というわけで、「観光マイスター制度」を制定し、市民の皆さんにも、自分の住むまちの歴史を語るようになるうと呼び掛けています。それを究めることは、もてなしの心「を育てることにも通じると信じているからです。

最近、お腹が気になってきたこともありますが、自然豊かな地を歩こうと愛犬とともに、野山をウォーキングしています。一年を通してです。冬は、スノーシュー(西洋かんじき)を履いて歩きます。吹雪や暴風などの日は(本市は名だたる風のまちで、74基の風車があるくらいです)危険ですので、そう回数は稼げません。また、あまり山深いところまでは、「熊」が怖くて行けません。しかし、当地はちよつと「街」を離れるといっぱいの自然があるのです。市や観光協会などはそこに着目し、「フットパス」コースを設定しました。最北端宗谷岬背後背地の広大な牧場の中にもコースがあります。

それが高じたわけではありませんが、昨年の間宮海峡発見200年祭に続き、「林蔵ウォーク」を企画しようとしています。全国各地では、伊能忠敬の足跡を辿るべく、「伊能ウォーク」が行われていると聞きます。伊能全図の北海道部分の多くは、林蔵が実測したものです。稚内市の境界から境界まで歩くとすればおよそ90

者も増えてきました。自分の住むまちの、折々に変化する様子を楽しむこともできます。

「まちづくり」にも、歩くという視点は活性化を促す上でとても大切なことだと思います。ご多聞にもれず、本市の中心市街地はシャッターを閉める店ができてきており、疲弊しかけています。起死回生の第一歩は、歩いてもらえる地域にすることだろうと考え、動線や立ち寄り場所の配置に意を配ろうと考えています。いわゆる「まち歩き」です。郊外や森の中など里山や自然の真ただ中を歩くこととともに、商店街などまちの中をシヨッピングなどを楽しみつつ散策すること。市民も観光客の皆さんにも、歩いていただくことが活性化の一助になると確信しています。歩いてみたいと感じる魅力をどう作り出すか、それがにぎわいを取り戻す大きな手立てになるだろうということです。歩くことは何にもまして良いこと、新たな発見を期待してわがまちを歩き回ります。



横田耕一市長

第3回

危機管理と4つの要件

明治大学政治経済学部教授、明治大学危機管理研究センター所長

中邨 章



危機管理への事前準備

最近、一般化してきた危機管理と呼ばれる表現であるが、これは具体的には次の4つの要件から成り立つ。事前準備と減災、それに応答性と復旧である。危機管理が、それら4つの要件から構成されると言い始めたのは、アメリカの連邦政府につくられたFEMA（連邦危機管理庁）である。ここを訪ねると、オフィスの各所にこれらの表現が標語として張り付けられている。

中でも事前準備が最も重視される。これは文字通り、あらかじめ不測事態の発生に備えて対策を練ることを意味する。一見、何でもないことのように思われるが、実は危機管理の事前準備は、きわめて複雑で難しい課題を含んでいる。中には、危機管理という表現そのものに異議を唱える人々もいる。危機は管理できないから危機だ、危機が管理できれば、それはもはや、危機とは呼ばないという理屈である。

また、せっかくの危機に備える準備であるが、これまでの経験でいうと、不測事態はしばしば休日、あるいは休み明けの月曜日や夜中など、最も人手が手薄な時間帯に発生することが多い。十分な準備をしても、果たしてそれがどれほどうまく機能するか、しばしば疑問視される論点である。さらに、事前準備には相当な資金が必要である。食料や毛布など、緊急用の備蓄にも資金が掛かる。護岸工事など公共事業として進めるプロジェクトも多い。

ただ、危機管理では事前準備に多くの費用を割きながら、それが使用されないことが最も素晴らしい成果になる。この政策には常にこうしたジレンマが付きまとう。市長にすると、最近のように地方財政が逼迫している中、矛盾を抱える危機管理に多大の資金を掛けることには、ちゅうちょが伴う。しばしば、100年に一度あるかないかの不測事態の発生に、多額の財源を掛けることには反対という声も根強い。その一方、市長として住民の

安全確保のため、最大の努力をしなければならぬのは当然のことである。

危機管理の3識

そうしたさまざまな問題に直面する市長には、次のような方策を考える必要がある。一つは、3識を上げるための施策を展開することである。危機管理は考えられているほど難しい政策課題ではない。危機管理は突き詰めればヒトの問題である。住民や公務員、それぞれが危機に関して「認識」を高め、それを「意識」し、危機管理に関する「知識」を深めることが、危機管理の基本である。多額の費用を掛けて立派な施設をつくり、素晴らしい機材を導入しても、それらを動かすのはヒトである。それがしつかりしないと、せっかくの投資は台無しになる。危機管理が究極的にはヒトの3識というのは、そのためである。

先ごろ、北朝鮮から飛来するミサイルで一時、注目を集めたJ-Alertと呼ばれる設備がある。これは総務省消防庁が所管する

危機管理対策であるが、スーパーバードB2という人工衛星を使い、緊急情報を全国各地の自治体に瞬時に伝達するシステムのことを指している。これには少なくとも700万円の出費が必要とされるため、装備は自治体の間でなかなか広がらなかった。ようやく平成21年に当時の麻生内閣が補正予算でこれを全国の自治体に配備することを決め、制度はどうにか定着の方向に進んできている。

ただ、危機管理は設備投資だけで解決するものではない。平成21年7月に北朝鮮がミサイルを発射する事件があった。その当時、J-Alertを装備していた団体は284市町村に過ぎなかったが、ある県では2つの市で人工衛星から届いた信号を2度にわたって無視するという事態が発生した。高額の素晴らしい装置を持ちながら、それが稼働することにはなかったのである。大きな人為的なエラーが発生している。これなど、危機管理は最終的には設備投資ではなく、ヒトの問題であることをよく示す何よりの事例である。危機管理に関する認識や意識、それに知識があれば、こうした基本的な事態は防げたはずである。

3識を上げる政策オプション

市長はいかにして住民や職員の3識を向上させるかを考えなければならぬ。もとより、費用は掛けられない。現在のような財政状況の中では、最低のコストで最高の効果を

図 危機管理の政策オプション

	資金の要らない施策	資金の必要な施策
短期的な効果	オプションⅠ	オプションⅢ
長期的な効果	オプションⅡ	オプションⅣ

上げる施策が必要とされる。それが、市長に課せられた最も大きな課題である。そこで、問題を整理するためマトリックスを考え、その上でヨコ軸に「資金の要らない施策」と「資金が必要な施策」の2つの項目をとる。対するタテ軸には、「短期的な効果」と「長期的な効果」が入る。

市長が3識を向上させる政策を、こうしたマトリックスで考えると、結果は4つの異なるオプションになる。そのうち、最後の4つの選択は現状ではあり得ない。相当な資金と時間を掛けるが、効果は10年以上というのは、取ることの難しい施策である。反対に最も重要な政策選択は、オプションⅠである。これは、費用はさほど掛からないが、効果に即効性が期待される政策である。

一例として、職員が就業時間の終了した後の15分間を利用したブレインストーミングを実施する施策がある。10名近い職場グループを単位に、不測事態が発生した場合を想定し、指揮命令系統や担当

部署を確認するのが、その目的である。危機を経験した自治体の中には、組織編成に大きな問題があったと反省するところが多い。危機が起こると、対応は特定の少数の職員に集中するのが通例である。それらの人々はほぼ3日間、ほとんど寝ずに対応策に追われる。ところが、大半の職員は何をしていいかわからず、あたふたとするだけという場合が少なくない。

職員が小グループで集まり、危機が発生した際の仕事の分担を日ごろから確認することが必要である。そのために進めるブレインストーミングである。平時からの任務の確認、これには経費はほとんど掛からない。しかも、効果は抜群の危機対策である。市長には、ぜひ検討することを勧めたい施策である。次回、オプションⅡとⅢの説明から始める。

筆者プロフィール

中邨 章 (なかもらあきら)

1940年大阪生まれ。1963年関西学院大学法学部卒業。1966年カリフォルニア大学バークレー校政治学部卒業 (B.A.)。1973年南カリフォルニア大学大学院政治学部博士課程卒業。政治学博士 (Ph.D.)。カリフォルニア州立大学講師、ブルッキングス研究所研究員、カナダ・ビクトリア大学講師などを経て、明治大学 政治経済学部 教授。現在、国際行政学会理事・政策諮問委員会委員長、日本自治体危機管理学会会長、自治大学校特任教授。危機管理関連の著書に『危機発生後の72時間』、『行政の危機管理システム』などがある。

相馬市が相馬市であり続けるために

相馬野馬追

午前9時。蟬時雨の社の森に合図の号砲が轟く。一瞬の静寂の後、相馬中村藩の居城であった中村城大手門が開門し、騎馬武者が姿を現す。湧き上がる拍手と歓声。

先祖伝来の甲冑と旗指物を身にまとい、隊を成した騎馬武者たちが、相馬武士の魂を胸に秘め、伝承されてきた螺の音と陣太鼓に合わせ整然かつ威風堂々と市内を進軍する。

上役の命令を伝えるため、一文字の役旗を背負った御使番と呼ばれる騎馬武者が行列の間を疾駆する。りりしい総大将に送られる、ひととき大きな拍手と歓声。

一千有余年の歴史を持つ、国指定重要無形民俗文化財「相馬野馬追」。前述は、古式にのっとり行わ

れる総大将の出陣の様子です。相馬野馬追は、毎年7月23日から25日までの間、相馬地方を挙げて行われる勇壮な戦国絵巻です。

中村開府400年

1611年、相馬家第17代当主相馬利胤公が、その居城を小高城(現南相馬市)から本市の中村城に移しました。その後、藩の都として城下町を整備したことが、現在の本市の礎となっています。

来年平成23年は、本市にとって開府400年の記念すべき年となります。

この400年の間、先人たちはさまざまな苦難を知恵と工夫で乗り切り、相馬の地と文化を守り、現代に継承してきました。このことは、現在の相馬市に生きる私たちの誇りであり、その精神は、今

なお私たちの心に息づいています。現在市では、改めて先人たちの足跡と相馬の歴史・文化を見詰め直すことができる記念イベントを開催する準備を進めています。これを機にアイデンティティーの形成に努めるとともに、市民全員でこれからの相馬市を考える、そのきっかけにしたいと考えています。

二宮尊徳翁の訓え

相馬中村藩は、江戸時代の天明の大飢饉により、領内の人口が最盛期の3分の1にまで激減し、当時の生産基盤であった田畑が荒廃し、領内の生産性は著しく衰えました。その後の努力により領内にようやく回復の兆しが見えたとき、天保の大飢饉に見舞われ、餓死者こそ出さなかつたものの、領内は大きく疲弊しました。



福島県内唯一の潮干狩り場である「松川浦」

尊徳翁の訓えは、現在の市民憲章に盛り込まれ、「至誠、勤労、分度、推譲」の精神は、謹厳実直な地域性を形成する基礎となっています。

相馬市独自のシビルミニマム

このような地域性と地域コミュニティティーが今なお健在であるという特性を活かし、独自の福祉施策を展開しています。

その一つ、声掛け訪問サービスは、一人暮らし高齢者世帯などが

住み慣れた地域で、地域とのかかわりや社会性を失うことなく安全・安心に生活していけるよう、安否を確認しながら見回りをするもので、市内のNPO法人と連携しながら、この事業を高齢者福祉の重点事業に位置付け、事業実施地区の拡充に努めています。

地区ごとにボランティアスタッフが募り、該当する老人を同じ地区内のスタッフが担当するシステムは、各地域にお住まいの方々が互いに認め合い、協力し合える、昔ながらの集落の美徳の上に成り立つものです。

市では、事業実施地区が広がってきている状況を踏まえ、今後希望者に対する弁当の宅配サービスの実施を検討しており、「相馬市に住んでいる限り、食事も取れず、孤独に人生を終ることは決してない」という相馬市独自のシビルミニマムを構築したいと考えています。

生産性のある地域社会建設のために

私は、地域の産業構造や人口構造を適切なものとするため、そして将来を担う子どもたちが家族、親戚、友人に囲まれ、このふるさと相

馬で精神的にも、経済的にも自立して暮らし続けることができる地域社会を実現するため、これまで以上に企業誘致や高速道路の建設に心血を注ぐ決意です。

また、地域社会を支える財政基盤をさらに強固にするため、断続的に行財政改革に取り組んでいきます。

現在のわが国は、将来の展望が描きにくい社会となっています。た

だ、国や県が用意したメニューをマニュアル通りに実行すれば無難に自治体として存続できる時代は、遠い過去のこととなりました。

このようなときであるからこそ、われわれは、歴史に学び、堅実に努力をし、市を挙げて創意と工夫を持って個性ある豊かな地域社会を創造してゆかねばならないと決意を新たにしています。

プロフィール

- ◆ 面積 197.67km²
- ◆ 人口 3万8120人
- ◆ 世帯数 1万3627世帯

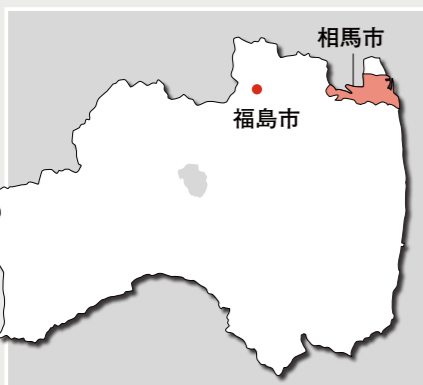
〔将来都市像〕 未来に向かって伸びゆく 福祉と文化の都市そうま

〔まちの特徴〕 古くは相馬氏の城下町として栄え、近年は多くの企業が立地している。また、日本百景に選定された「松川浦」に代表される美しい自然や豊富な魚介類に恵まれるまち

〔特産品〕 相馬駒焼 ノリ・カレイ



相馬市長 立谷秀清



ズワイガニ・ホッキ貝などの魚介類、ナシ、イチゴ、モヤシ

〔観光〕 松川浦(日本百景に選定。福島県内唯一の潮干狩り場でもある)、相馬中村神社(国重要文化財)、パークゴルフなどスポーツ観光

〔イベント〕 相馬野馬追、相馬民謡全国大会、松川浦大橋ふれあいマラソン大会、潮干狩り

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



相馬野馬追における中村城からの総大将出陣の様子

疾風怒涛の荒海を でんでんしのぎの再出港

銚子市の横顔

銚子市は、銚子漁港のにぎわいや朝夕の天気予報による知名度に比べて人口規模は予想外に小さい。千葉県下で市制施行順位第2位の栄誉は今や昔。公式行事で千葉市長の隣りに座るのは恥ずかしい。高齢者比率は約30%。本年1月末の常住人口はついに7万人を切り、市民に衝撃を与えました。



国の登録有形文化財建造物に
登録された「犬吠埼灯台」

かといって、面積83km²の平坦かつコンパクトな小都市は、過疎でも準過疎でもなく、新産・工特・山村・辺地もなく、定住自立圏の

中心都市でもなく(昼夜間人口比率非該当)、有人離島もない。悔しくも衰退都市でありながら、首都圏の東端にあるのが裏目に出て、条件不利地域の類型に全く該当しません。

東総地域の中核都市、銚子市には、過去の栄光の形跡が多くあります。戦前の町立旧制中学校の歴史を持つ市立銚子高校および看護科を有する戦後新設の市立西高校(両校は数年前に統合)、公設の知的障がい者授産施設と知的障がい児通園施設、病床数393の市立総合病院。市内6kmを銚子電鉄が走るのも産業都市の遺産。犬吠埼の灯台は機能を消失し、海洋船舶などのモルルス通信の拠点だった無線電報局は廃局され、地方法務局などが次々に圏域中央部に移転した後、海上保安部、簡易裁判

所、气象台(測候所ではない)が現役で頑張っています。

本年は本市のイベント集中の年です。3月に千葉県下第3位の規模のイオン・ショッピングセンターが開業、4月に約900年前から20年に1度開催される東大社・雷神社・豊玉姫神社の三社式年銚子大神幸祭が済み、7月に統合市立高校の新校舎完成・移転、9月末と10月初めに「ゆめ半島千葉国体」が開催されます。

市立病院の再生―でんでんしのぎ(船方伝来の手法)

しかし、私は市民にとっての夢イベントは「市立病院の開業」と確信し、本年5月1日に開業宣言、連休明け5月6日に診療再開にこぎつけました。

平成20年7月7日に前市長が市



たへき地の夕張市ですら病院を廃止しなかった。財政破たんがなく、一応は首都圏の銚子市の市長が、病院を突如休止したことが、公立病院関係者が理解不能の名状し難い恐怖を抱いた理由だと断言されました。

私が2期目の市長に就任したのが、市長(リコールにより)3月末失職(不在下で実施された平成21年5月下旬の選挙当日の深夜。6月定例市議会での議論を経て、7月臨時市議会で補正予算が可決され、以下に掲げる専門人集団「銚子市立病院再生準備機構(非法人)」との間

で医師招聘委任契約(3150万円)を締結したのが7月下旬。夏休み後に開始した実働期間は9月から4月までの約8カ月。準備機構は医療法人「再生機構」を組み上げたので、夏ごろに解散の意向です。

2月23日 医療法人財団銚子市立病院再生機構(以下、再生機構)の設立総会
3月11日 再生機構が法人設立認可申請書を県知事に提出
3月24日 市議会が新年度の病院関連予算を可決。同日夜、千葉県医療審議会が認可相当を答申
3月31日 千葉県知事が医療法人設立を認可(笠井参与退任)
4月5日 再生機構が法人設立登記(笠井理事長就任)
4月12日 臨時市議会において

準備機構は、数カ月間多方面の医療集団の代表者(守秘要請により非開示)と交渉しました。平成21年12月1日に利根川北岸の茨城県神栖市、神栖済生会病院の名誉院長の笠井源吾医師(現在72歳、新設医療法人の理事長・院長が本市の非常勤参与に就任後に、事態は急速に進みました。経過を以下に公開

準備機構は、数カ月間多方面の医療集団の代表者(守秘要請により非開示)と交渉しました。平成21年12月1日に利根川北岸の茨城県神栖市、神栖済生会病院の名誉院長の笠井源吾医師(現在72歳、新設医療法人の理事長・院長が本市の非常勤参与に就任後に、事態は急速に進みました。経過を以下に公開

準備機構は、数カ月間多方面の医療集団の代表者(守秘要請により非開示)と交渉しました。平成21年12月1日に利根川北岸の茨城県神栖市、神栖済生会病院の名誉院長の笠井源吾医師(現在72歳、新設医療法人の理事長・院長が本市の非常勤参与に就任後に、事態は急速に進みました。経過を以下に公開



平成22年5月1日、銚子市立病院の再開セレモニー

準備機構は、数カ月間多方面の医療集団の代表者(守秘要請により非開示)と交渉しました。平成21年12月1日に利根川北岸の茨城県神栖市、神栖済生会病院の名誉院長の笠井源吾医師(現在72歳、新設医療法人の理事長・院長が本市の非常勤参与に就任後に、事態は急速に進みました。経過を以下に公開

プロフィール

- ◆ 面積 83・91km²
- ◆ 人口 7万402人
- ◆ 世帯数 2万6994世帯
- ◆ 「キャッチフレーズ」市民と歩むいのちの市政
- ◆ 「まちの特徴」関東最東端に位置し、三方を水(利根川、太平洋)に囲まれた自然豊かで気候温暖なまち。醤油醸造と漁業のまちとして発展
- ◆ 「特産品」漁獲量連続日本一の銚子漁港で水揚げされる海の幸と水産加工品。キャベツ、銚子メロン、醤油、ぬれせんべい
- ◆ 「観光」犬吠埼灯台、屏風ヶ浦、犬吠埼温泉、銚子電鉄、地球の丸く見え



る丘展望館、水産ポートセンター、イルカ・クジラウォッチング
【イベント】日本一早い(平地での)初日の出、中学校対抗銚子半島一周駅伝、大潮祭り、きんめだいまつり、銚子みなとまつり

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

信頼と協働による「住んでみたいまち」「づくり

はじめに

大月市は、山梨県の東部に位置し、首都東京は東に約75km、県都甲府市は西に35kmの距離にあり、いずれもJR中央本線や中央自動車道、国道20号線などの幹線交通網でつながっています。さらにこれらの交通網と交差する国道139号線や富士山方面に向かう富士急行線などの分岐点に位置し、古くから交通の要衝となっています。

また、全面積の9割近くを山林が占め、豊かな緑や清流など美しい自然環境に恵まれています。また、富士山の北東約30kmに位置している特性を生かし、特に富士山の眺めが美しい山々を「秀麗富嶽十二景」として選定しております。

近年では、本市の広大な森林と富士山の眺望の美しい山岳に、自

然の豊かさや癒やしを求めて、多くの日帰り登山客が訪れていることから、この自然の魅力と立地条件を最大限に活用し、観光をはじめとした地域産業の振興を図っているところであります。

「二駅逸品」による活性化

本市の地形はおおむね三角形であり、その底辺部をJR中央本線が東西に走っています。東京方面から見て、梁川、鳥沢、猿橋、大月、初狩、笹子の「6駅」があり、それぞれが違った魅力と特産品を持っています。

そこで、本市ではこの特徴を生かして躍動する元気なまちづくりのために、「二駅逸品特産品運動」を展開しています。具体的には、食品類、史跡・名所、農林水産物、工芸品、特殊技能者などの分野か

ら、6駅ごとに「逸品」95品目を認定し、広く市内外にPRすることにより、お互いに競い合いつつ連携する中で地域産業の振興を図っております。例えば、本市の西端にある「笹子駅」の逸品には、樹齢1000年を超える、県の天然記念物である「矢立のスキ」の巨木があります。これを題材にして平成20年5月に「杉良太郎」さんが「矢立の杉」の歌を発表されたことにより、「笹子峠」や「矢立のスキ」の名前が全国に知れ渡り、多くの観光客が訪れるようになりました。



樹齢1000年の「矢立のスキ」

また、「猿橋駅」には、駅から徒歩15分のところに、橋脚を使わずに両岸から四層にせり出した「はね木」を設け、それを支点として木のかたをかけ渡す構造が特徴的な「名勝猿橋」があります。岩国の錦帯橋、

木曾の棧と共に日本三奇橋の一つとして知られるこの猿橋の近くに、平成21年度には販売施設を開設し、訪れた観光客に対して逸品の販売に努めているところです。

地域医療の充実

本年は、逸品や自然、歴史文化的資源などを線でつなぎ合わせ、駅ごとの観光ルートマップを各駅に備え付け、観光客のみならず、それぞれの地域が自分たちの地域の良さを再発見し、自信を持つことにより、新たな活力が生まれ、地域の活性化につながるよう事業展開しております。

減に伴う減収、診療材料費などの増大、加えて医療現場での医師および看護師の不足によって、自治体病院を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなっています。本市の市立病院も診療科目の閉鎖、縮小を余儀なくされ、外来患者数および入院患者数の減少から多額の赤字補てんを行ってきました。

市民が安全で安心して暮らすため、地域医療の中核的役割を担う市立病院の経営健全化を最優先課題として、平成20年度に「市立中央病院改革プラン(平成21・23年度)」を策定し、目標達成に向けた取

組みを行っております。

プラン初年度は常勤医師が2名増となったことから、外来患者数および入院患者数も増加しており、おおむね順調なスタートとなりましたが、2年目、3年目の目標達成に向け、さらなる努力を必要としております。

また、昨今の健康志向の高まりを受け、従来、県東部地域に健診機関がなかったことから市立病院の健診機能の特化を図り、同院に健診センターを開設するなどしてきました。平成21年度にこの機能を拡充・整備し、人間ドックや特定健診、特定保健指導、がん検診の健診機能を積極的に充実・強化しました。市民の健康管理・健康増進に大きく寄与するものとして期待しております。

信頼される市政の推進

市民に信頼される市政を推進するため、行政が持つ情報を市民に開示して、市民がどのように考え、何を求めているのかを的確に把握するために、各地域を巡回して、「病院経営の健全化」や「財政の健全化」など市政の重要課題をテーマに、市民の声を聞く「地区対話」を平成



大月市から望む富士山



大月市長 石井由己雄

プロフィール

- ◆ 面積 280・30km²
- ◆ 人口 2万8895人
- ◆ 世帯数 1万729世帯

〔将来都市像〕郷土に愛着と誇りを持ち、豊かな自然の恵みを生かし、一人ひとりにやさしく、安全で安心して、健康で住み続けることのできる活力のあるまち

〔まちの特徴〕首都圏から約1時間の距離に位置し、JR中央本線や中央自動車道、国道20号線などの幹線交通網でつながり、豊かな緑や清流など美しい自然環境に恵まれ、富士山



の眺めが日本一素晴らしいまち

〔特産品〕おつけだんご、笹子餅、厚焼せんべい、猿橋まんじゅう、ウコン、大月かがり火味噌、甲斐絹

〔観光〕名勝猿橋、矢立のスキ、岩殿山、猿橋近隣公園、桂川ウエルネスパーク、大月エコの里、酒遊館

〔イベント〕かがり火市民祭り、大月さくら祭り、あじさい祭り、秀麗富嶽十二景写真コンテスト、大月市駅伝競走大会

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

小さくてもキラリと光るまち藤井寺

はじめに

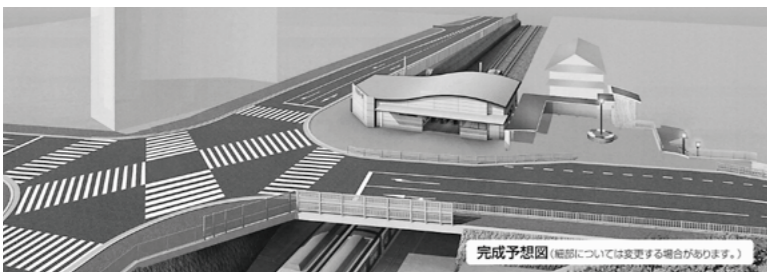
藤井寺市は、大阪平野の南東部に位置した都市です。地理的には、市の北部を大和川、東部を石川が流れ、両河川は北東部で合流しているほか、東に金剛、二上、生駒の山並みを望んでいます。市内には、西国三十三カ所五番札所である葛井寺、菅原道真公ゆかりの道明寺天満宮や道明寺など、国宝を所蔵する寺や神社をはじめ、貴重な文化遺産が数多く残されています。また、津堂城山古墳や国府遺跡などの国指定史跡を有し、埋蔵文化財包蔵地が地域の約7割に達しています。

地域の大部分は平坦地で、市域面積は大府下の市では最も小さいものの、交通が発達した利便性の高いまちです。鉄道は、市内に

活気あるまちづくり

「キラリと光るまち」を目指すためには、まちを活性化することが必要であると感じています。そのために、産業や観光の振興を図るとともに、駅周辺地域の整備により、人が集う、魅力あるまちづくりを進めています。

まず、駅周辺の活性化と駅のバリアフリー化を図るため、土師ノ里駅前広場の整備、道明寺駅へのエレベーター設置、藤井寺駅周辺地区におけるまちづくりの検討など、市内にある3駅とその周辺について整備を進めています。



生まれ変わる近鉄「土師ノ里駅」周辺 (イメージ)

また、商業と観光の振興についても重点施策として取り組んでいます。藤井寺まちかど情報館「ゆめぶらざ」は、物産、歴史、文化といったさまざまな地域情報の発信と地域商店街活性化の拠

藤井寺駅、土師ノ里駅、道明寺駅の3駅があり、大阪都心部への所要時間はおおむね13分です。道路面では、市中心部に西名阪自動車道の藤井寺インターチェンジがあり、阪神高速道路や近畿自動車道、阪和自動車道に通じています。

こうした地理的条件から、昭和40年代の人口急増期に都市化が進み、現在は、豊富な歴史的文化遺産と調和した住宅都市となっています。

市民病院の整備

現在の市民病院については、地域医療の核となっており、最新の医療設備を整備し、耐震補強工事と併せ、医療環境の改善や新たな医療ニーズへの対応を

点として、商工会が設置したものです。藤井寺駅周辺は、観光客が通過する重要なポイントであることから、「ゆめぶらざ」内に観光案内所を設置し、観光情報を発信しています。

教育・子育て環境の充実

本市では、従来から市民の文化活動が盛んに行われ、まちづくりを進める上で、大きな特色の一つとなっています。豊かな歴史文化遺産を生かした施策や、特色ある教育、確かな学力をはぐくむための学習指導の取り組みを進めるとともに、学校施設の耐震化をはじめとする教育環境の整備を進めています。

それとともに、次世代を担う子どもたちの健やかな成長を願い、安心して子育てができるまちづくりを行うべく、必要があるとの観点から、親の不安や悩みを解消し、ゆとりと愛情を持って子育てに臨めるように、家庭の養育を支援する、多様で細かな取り組みを行っています。中でも、乳幼児などの医療費など助成事業については、小学校就学前までのお子さんについては、入院分・通院分の医

図るため、平成21年より増築棟の工事に着手致しました。増築棟はこの春から利用可能で、全体の施設整備も平成23年3月末の完成を予定しています。この改修に併せて医療機器の更新を進めており、住民の皆さまが安心して受診できる患者さま中心の医療を目指しています。

市民サービスの向上

少子高齢化や地方への権限移譲の進展など、社会経済状況や市民ニーズの変化に対応し、将来にわたって持続的発展が可能なまちづくりを目指した市政運営を図るためには、人材の育成が最も重要な要素であると考えています。

人材育成の一環として平成20年度から、「藤井寺改革・創造チーム

療費を助成しており、小学校修了までのお子さんについては、入院分の医療費助成を行っています。

古市古墳群の世界文化遺産登録に向けて

本市には、豊かな歴史的文化遺産が存在します。とりわけ、古市古墳群については、世界遺産登録準備推進室を設置し、世界文化遺産への登録を目指す取り組みを進めています。平成19年9月、大阪府、堺市、羽曳野市と共同で古市

プロフィール

- ◆ 面積 8・89 km²
- ◆ 人口 6万6150人
- ◆ 世帯数 2万7420世帯

〔将来都市像〕安全・安心と歴史を未来に引き継ぐまち藤井寺

〔まちの特徴〕コンパクトな市域に、歴史・文化遺産の集積があり、交通の発達した利便性の高い住宅都市

〔特産品〕道明寺糰、イチジク、地酒



藤井寺市長 國下和男



〔松花鶴・富士正〕、小山団扇
〔観光〕アイセルシユラ ホール、葛井寺、辛國神社、道明寺天満宮、道明寺、津堂城山古墳、野中宮山古墳、伴林氏神社
〔イベント〕千日まいり、初天神うそかえ祭、梅まつり、しゅらまつり(藤井寺市民まつり)

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」に、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。



地域情報の発信と商店街活性化の拠点「ゆめぶらざ」

（チーム藤井寺）を創設しました。メンバーは中堅・若手職員で、このチームからさまざまな提案が出され、政策にも反映してきました。また、本年4月よりセカンドラ イフ課を設置しました。これは、団塊の世代を中心とする市民の皆さんが、定年後も生きがいを持って、仕事や趣味、スポーツに興じることができるように、各種情報提供や資料の作成を行い、将来的には、新たなコワーキングスペースの創設を目指しています。

古墳群(藤井寺市・羽曳野市)と百舌鳥古墳群(堺市)の世界遺産暫定一覧表記載を文化庁へ提案し、世界遺産暫定一覧表への記載が適当と評価されました。現在、暫定リスト登録に向けた条件整備を進めているところです。これからも、財政の健全化の取り組みを着実に進めながら、状況の変化に基づく多様な市民ニーズに対応し、「小さくてもキラリと光るまち藤井寺」の実現を目指していきたくと考えています。

すべての人たちが住んで良かったと 実感できる「ふるさと筑後」を目指して

はじめに

筑後市は、福岡県南部の筑後平野の中央に位置する田園都市です。福岡市からJR鹿児島本線を利用すると約40分、車で九州自動車道(八女インターチェンジ)を利用すると約1時間の距離にあります。

温暖な気候と肥沃な土地、恵まれた水を利用して、古くから米、麦、イ草、ナシ、ブドウ、八女茶をはじめとする農業が盛んに行われてきました。また、副業として始まった綿織物も、緋をはじめとして市を代表する特産品となり、広くその名が知られています。

市街地はJR羽犬塚駅と国道209号、国道442号沿線を中心に形成されており、南部には八女郡の山間部を源とする矢部川の清流が流れています。矢部川河畔

には、観光のメインスポットである船小屋温泉郷があり、日本一の炭酸含有量を誇っています。

多くの市町村で人口が減少している中、本市は、交通の利便性に恵まれていることから、徐々に人口が増加しています。

「ちっこい」を元気に!

私は平成21年12月に筑後市長に就任しましたが、それまでの2期8年、助役・副市長として筑後市政に携わってきた中で、市民の間に、まちづくりや地域づくりに主体的に参加しようとする人たちが増えてきていることを肌で感じていました。例えば、市内の中でも少子高齢化が進んでいる下妻小学校区や古島小学校区では、地域の皆さんによる福祉バスが運行され、特に下妻小学校区のみどり号は、

平成17年度地域づくり総務大臣表彰を受賞しました。また、子育て支援拠点施設「おひさまハウス」では、保護者の皆さんが事業の企画運営に参画しているほか、朝夕の子どもたちの登下校の見守り活動など、市民の皆さんの地域参画がさまざまな場面で盛んになってきました。

私は市長に就任するにあたり、交通の利便性の高さや平坦で豊かな田園地帯であることに加えて、市民の間に、行政との協働の機運が高まっていることなどの恵まれた条件を生かして、さらに元気のある筑後市づくりに取り組んでいくことを訴えました。

一方で、市民の皆さんからは、行政との距離を近づけてほしいとの声が多く寄せられ、就任後直ちに、職員に対して、できるだけ現場に

中にあり、全国初の「公園の中の駅」として、さらに矢部川流域圏における観光の足場として、近隣地域からも大きく期待されています。

このため本市では、駅周辺整備やアクセス道路の整備を急ピッチで進めています。また県では、県営筑後広域公園内に農産物などを販売する施設の整備を進めていますが、これに併せ、市では、温泉入浴施設と足湯を整備する事業に取り組み、かつてにぎわいを見せた船小屋温泉地区の再活性を図る

こととしています。

また、九州新幹線の全線開通により、博多までの時間距離が20分程度に短縮されることから、福岡都市圏への通勤者を対象に、定住人口の増加も見込まれます。このため今後は、ゆとりある空間の中で生活できる環境を整備する必要があると考えています。

このほか本市は、筑後船小屋駅のほかに、九州新幹線工事に伴い新しい駅舎がリニューアルオープンした羽犬塚駅や西牟田駅を有しており、これら3つの駅を核として、活力のあるまちづくりに取り組んでいきたいと考えています。

行財政運営の効率化と 市民福祉の向上

本市においても、景気低迷による税収の落ち込みは厳しく、本年は、第5次行政改革大綱と財政健全化計画の作成に着手します。また庁内の組織機構改革を行うとともに、平成23年度から女性副市長を登用し、女性ならではの視点を市政全般に生かしてもらうことを目指します。このほか、現在、地方公営企業法の一部適用を受けて運営している筑後市立病院につい

て、変化の激しい医療行政に柔軟に対応できるよう、平成23年度から独立行政法人へ移行するための準備を進めています。

このように行財政運営の分野では、さらなる効率化を進めながら、市民の健康づくりや資源循環型社会の構築へ向けた取り組みなどについても推進を図り、市民の皆さんとの協働により、「魅力と元気いっぱい筑後市」を目指していきたいと考えています。

プロフィール

- ◆ 面積 41・85km²
- ◆ 人口 4万8798人
- ◆ 世帯数 1万7070世帯

〔将来都市像〕緑に恵まれ、活力と笑顔あふれる協働のまち 筑後市

〔まちの特徴〕矢部川流域の肥沃な大地や温暖な気候に恵まれ、また交通の利便性も高い、バランスの取れた緑豊かな田園都市

〔特産品〕イチゴ、ナス、ナシ、ブドウ、



筑後市長
中村征一



茶、久留米餅、赤坂人形、花ござ

〔観光〕船小屋鉦泉場、船小屋温泉郷、水田天満宮、恋木神社、羽犬伝説と羽犬の塚

〔イベント〕熊野神社鬼の修正会、久富の盆綱曳き、水田天満宮千燈明祭、水田天満宮稚児風流、竜神社秋季大祭(きせる祭)



地獄の釜番に扮した子どもたちが練り歩く奇祭「久富の盆綱曳き」



全国初の「公園の中の駅」九州新幹線「筑後船小屋駅」



約600年の伝統がある「水田天満宮稚児風流」

※面積は国土地理院「全国都道府県市区町村別面積調」、人口・世帯数は「住民基本台帳」による。

#1 消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第4回)が開催

5月12日、「消防職員の団結権のあり方に関する検討会(第4回)」が開催され、関係団体からのヒアリング等が行われた。本会からは、構成員の菅家・会津若松市長、関係団体ヒアリングには、佐久間・市原市長が出席した。構成員の菅家・会津若松市長は、これまでの議論を踏まえた今後の検討課題について、①今回の検討会の議論は、地方公務員法第52条第5項の規定をどのようにするかということであり、消防職員と警察職員を異なる取扱いとする点を論点とし、議論すべきである、②消防職員の団結権を議論するにあたっては、消防団員との関係についても議論する必要があるなどの発言をされた。

また、関係団体ヒアリングでは、佐久間・市原市長は、本会が実施した「消防職員の団結権に関する調査結果」を報告するとともに、①消防職員への団結権の付与については、約9割弱の市区長が、「課題・懸念がある。」と消極的な意見であり、住民の安心・安全の確保への懸念など、本調査において示されている懸念や課題をしつかりと踏まえる必要、②住民の身近な市町村に関する事柄であるので、住民の生命・財産を預かる都市自治体の意見を踏まえて、極めて慎重な検討をすべきなどの発言をされた。

〔行政部〕

#2 地方行政検討会議第一分科会・第二分科会合同会議に石垣・新見市長が出席

5月19日、地方行政検討会議 第一分科会・第二分科会合同会議において、地方六団体からの意見聴取が行われ、



要請する竹内・鳥取市長(右から2番目)

の福田理事、社民党の重野幹事長、自民党の大島幹事長、原口総務大臣等に3法案の早期成立について面談の上、要請を行った。本会からは、副会長の竹内・鳥取市長が参加した。

〔企画調整室〕

#4 行政刷新会議「事業仕分け」が開催される

5月21日、行政刷新会議「事業仕分け」が開催され、本会など地方団体が設立し、地方公共団体が発行している宝くじの発行により助成を受け事業を行っている(財)全国市町村振興協会はじめ(財)全国市町村研修財団や(財)地域創造などの団体についてヒアリングが行われ、本会から副会長の倉田・池田市長が出席した。

倉田・池田市長からは、宝くじは地方の自主財源であり、これを財源として行われている地方の共同事業のあり方については、設立団体の一つとして他の地方団体と協議しながら改善すべき点については自主的、主体的に改善してまいりたいなどと発言した。

〔行政部〕

本会から行政委員会委員長の石垣・新見市長が出席した。

石垣・新見市長からは、提出資料にもとづき、①自治体の基本構造のあり方については、直接公選首長制を維持することが必要、地方自治体における組織マネジメントについては、地域の実情に応じた行政組織とすることが可能となるようにすべき、②議会と長の関係における方向性については、長と議会の均衡及び相互けん制機能が引き続き必要、地方自治に定着している現行制度について、いわゆる議会内閣制的な制度については、極めて慎重に検討すべき、地方公共団体の統轄代表権から来る長の権限に関する事項についての議会の権限のあり方については、極めて慎重であるべき、③監査制度については、不祥事事件は、まずは、制度・運用のいずれに問題があるのか検証を行うこと、地方分権型社会においては、都市自治体が、自らの責任において自ら律していくべきものなどの発言がなされた。

〔行政部〕

#3 地方六団体は「地域主権関連3法案の国会成立を求める緊急声明」を発表し、与野党に要請

地方六団体は、5月21日、標記緊急声明を発表した。緊急声明では、「国と地方の協議の場に関する法律案」、「地域主権改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律案」、「地方自治法の一部を改正する法律案」の成立は、地域住民が自らの判断と責任において地域の諸課題に取り組む真の分権型社会の実現のために必要不可欠であることから、必ず国会において成立するよう求めている。

また、5月24日には、地方六団体の代表が標記緊急声明について、民主党の高嶋筆頭幹事長、同党衆議院総務委員会

日本自治学会・第10回シンポジウムのお知らせ

日本自治学会(会長・神野直彦(地方財政審議会会長))では、下記の要領でシンポジウムを開催いたします。会員は入場無料ですので、ふるってご参加ください。会員以外の方でも参加自由ですが、当日参加料として1000円が必要となります。なお、参加に当たっての事前の予約は不要です。

記

●日時 2010年7月3日(土) 13:30~16:30

●場所 日本プレスセンター・10階ホール 千代田区内幸町2-1-1 地下鉄「霞ヶ関」駅、「内幸町」駅下車

●テーマ 「地域主権戦略大綱」

●基調講演 神野直彦氏(地方財政審議会会長)

●パネルディスカッション

(パネリスト)

泉田裕彦氏(新潟県知事)

木下博信氏(埼玉県草加市長)

鈴木重男氏(岩手県葛巻町長)

前田正子氏(財団法人横浜市国際交流協会理事長)

(司会)

●連絡先 青山彰久氏(読売新聞編集委員)

03-6892-6996

(日本自治学会事務局)